

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3909

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B25	中小企業支援センター事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	中小企業支援センター事業費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	中小企業支援法 県中小企業振興基本条例				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール 8, 9	
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット 8-3, 9-2	
1 事業概要 中小企業支援法に基づいて、埼玉県中小企業支援センターを運営するため公益財団法人埼玉県産業振興公社に対して補助金を交付する。 (1) 中小企業支援センター事業 2,364千円 (2) 事業承継支援事業 317千円 (3) 中小企業三大課題集中取組事業 11,634千円				5 事業説明 (1) 事業内容 中小企業支援センター事業 2,364千円 事業承継支援事業 317千円 中小企業三大課題集中取組事業 11,634千円 (2) 事業計画 ア 中小企業支援センター事業 (ア) 中小企業支援センター推進事業 ・総合相談窓口と専門家派遣事業のPRを実施し、支援企業の発掘を行う。 (イ) 窓口相談等事業 ・中小企業等の課題を法律面からサポートする。 (ウ) 専門家派遣事業 ・経営・技術に関する課題解決のため専門家を派遣する。 イ 事業承継支援事業 ・専門相談を活用し、中小企業の事業承継を支援する。 ウ 中小企業三大課題集中取組事業 ・アドバイザーを配置し、中小企業の三大課題の解決に向けた取組を支援する。 (3) 事業効果 相談件数 令和元年度 2,155件 平成30年度 2,309件 平成29年度 2,373件 専門家派遣回数 令和元年度 151件 平成30年度 194件 平成29年度 200件						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)公社0 (2) (県10/10)公社0 (3) (国10/10)公社0										
3 地方財政措置の状況 普通地方交付税 中小企業振興指導費(中小企業診断・指導費)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	14,315	11,634						2,681	△3,578	
前年額	17,893							17,893		